

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 北村 直紀 TEL 0595-24-2122
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,698	△6.6	81	△68.4	108	△43.1	57	△67.3
2024年3月期中間期	15,741	1.0	258	2.6	190	△52.8	175	△39.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 472百万円 (△71.5%) 2024年3月期中間期 1,657百万円 (12.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.55	—
2024年3月期中間期	14.63	14.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	35,399	11,307	31.9
2024年3月期	35,111	10,917	31.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,303百万円 2024年3月期 10,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△3.0	150	△76.8	200	△64.8	50	△91.8	4.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P8.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,938,639株	2024年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,635,309株	2024年3月期	2,635,309株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	10,303,330株	2024年3月期中間期	11,963,330株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部では足踏みも見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価及び資源価格の高騰や地政学リスクの継続により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、日本国内においては認証不正問題や震災、台風等の自然災害による工場の稼働率低下の影響等もあり、一進一退の状態が続いております。

このような企業環境下、当中間連結会計期間の業績は、売上高146億98百万円（前年同期比6.6%減少）、営業利益81百万円（前年同期比68.4%減少）、経常利益1億8百万円（前年同期比43.1%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益57百万円（前年同期比67.3%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

国内新規ラインの稼働に伴う売上、利益は増加したものの、一部量産製品の生産終了、北米市場における生産調整等により、売上、利益とも減少しました。

その結果、売上高108億75百万円（前年同期比12.9%減少）、営業利益27百万円（前年同期比94.1%減少）となりました。

(機械装置事業)

工作機械を中心に機械装置事業全体で売上、利益共に増加したものの、利益は赤字幅縮小にとどまりました。その結果、売上高14億22百万円（前年同期比48.4%増加）、営業損失71百万円（前年同期は営業損失2億45百万円）となりました。

(環境機器事業)

ディスプレイシステムの売上が増加したことにより、環境機器事業は増収増益となりました。その結果、売上高22億54百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益1億2百万円（前年同期比379.2%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントは、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億45百万円（前年同期比0.0%減少）、営業利益5百万円（前年同期比88.7%増加）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円（前連結会計年度末比0.8%）増加し、353億99百万円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円（前連結会計年度末比2.5%）減少し、193億85百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億50百万円等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円（前連結会計年度末比5.1%）増加し、160億14百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加9億12百万円等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億66百万円（前連結会計年度末比9.3%）減少し、162億17百万円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金の減少8億50百万円や未払金の減少8億44百万円等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円（前連結会計年度末比24.8%）増加し、78億74百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加16億94百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円（前連結会計年度末比3.6%）増加し、113億7百万円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加5億56百万円やその他有価証券評価差額金の減少1億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	6,137
受取手形及び売掛金	4,817	4,267
電子記録債権	1,070	1,232
商品及び製品	2,738	2,445
仕掛品	1,180	1,385
原材料及び貯蔵品	2,737	2,944
未収入金	264	208
その他	833	765
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	19,873	19,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,265	12,483
減価償却累計額	△8,203	△8,420
建物及び構築物（純額）	4,062	4,062
機械装置及び運搬具	30,963	31,803
減価償却累計額	△26,410	△27,412
機械装置及び運搬具（純額）	4,552	4,391
工具、器具及び備品	4,865	5,041
減価償却累計額	△4,457	△4,564
工具、器具及び備品（純額）	408	476
リース資産	703	703
減価償却累計額	△262	△301
リース資産（純額）	441	401
使用権資産	114	117
減価償却累計額	△69	△72
使用権資産（純額）	44	44
土地	2,497	2,531
建設仮勘定	1,504	2,515
有形固定資産合計	13,510	14,422
無形固定資産		
投資その他の資産	104	104
投資有価証券	829	688
退職給付に係る資産	641	669
繰延税金資産	37	39
その他	118	92
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,622	1,486
固定資産合計	15,237	16,014
資産合計	35,111	35,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	2,895
電子記録債務	590	697
短期借入金	8,250	7,400
1年内返済予定の長期借入金	2,683	2,758
未払金	2,115	1,271
リース債務	83	74
リース負債	32	20
未払法人税等	68	74
賞与引当金	386	386
工事損失引当金	76	50
設備関係支払手形	0	0
その他	456	589
流動負債合計	17,883	16,217
固定負債		
長期借入金	4,575	6,270
長期末払金	72	51
リース債務	428	370
リース負債	33	31
繰延税金負債	697	661
役員退職慰労引当金	65	68
退職給付に係る負債	363	345
資産除去債務	74	74
固定負債合計	6,310	7,874
負債合計	24,194	24,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,602	5,576
自己株式	△1,517	△1,517
株主資本合計	8,341	8,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	346
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,697	2,253
退職給付に係る調整累計額	426	387
その他の包括利益累計額合計	2,570	2,986
新株予約権	4	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,917	11,307
負債純資産合計	35,111	35,399

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,741	14,698
売上原価	13,588	12,677
売上総利益	2,153	2,021
販売費及び一般管理費	1,895	1,939
営業利益	258	81
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	17	14
為替差益	—	59
受取賃貸料	16	13
その他	12	24
営業外収益合計	55	120
営業外費用		
支払利息	43	68
為替差損	59	—
減価償却費	8	0
その他	12	24
営業外費用合計	123	93
経常利益	190	108
特別利益		
固定資産売却益	1	68
投資有価証券売却益	95	—
損害賠償金戻入額	138	—
特別利益合計	235	68
特別損失		
減損損失	2	—
固定資産除却損	158	10
退職特別加算金	—	3
特別損失合計	161	14
税金等調整前中間純利益	264	162
法人税、住民税及び事業税	116	92
法人税等調整額	△27	12
法人税等合計	89	105
中間純利益	175	57
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	175	57

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	175	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△100
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,299	556
退職給付に係る調整額	△20	△39
その他の包括利益合計	1,482	415
中間包括利益	1,657	472
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,657	472
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,492	958	2,144	15,595	145	15,741	—	15,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	—	41	235	276	△276	—
計	12,492	999	2,144	15,636	381	16,018	△276	15,741
セグメント利益又は損失(△)	467	△245	21	243	3	246	11	258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,875	1,422	2,254	14,552	145	14,698	—	14,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	—	132	234	366	△366	—
計	10,875	1,555	2,254	14,685	380	15,065	△366	14,698
セグメント利益又は損失(△)	27	△71	102	58	5	64	17	81

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。